

平成29年度

事務事業評価表 A (平成28年度の実績評価)

記入年月日
平成 29 年 3 月 31 日

事務事業名		パブリックコメント制度事業					事業区分		担当	
政策体系		政策体系上の位置付け					新規/継続	継続	事務事業No.	010401000876
総合計画の施策名		0104 市民協働のまちづくり					単独/補助	単独	所属課	010101
政策名		01 市民と行政による豊かな地域の自治づくり					主要事業	対象外	秘書広報課	
施策名		04 市民協働のまちづくり					市長マニフェスト	対象外		
基本事業名		01 広報広聴の充実					未来PJ事業	対象外	グループ	秘書広報G
		合併建設計画事業					合併建設計画事業	対象外		
財務会計上の位置付け						事業期間				
予算科目	会計	款	項	目	事業細	一般会計				
01	02	01	04	01	00	単年度繰返し (平成18年度～)				
法令根拠						広報広聴事業				
						期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入				

(Do) 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<p>市が計画や条例などを策定するときに(案)の段階で、市民の方から広く意見を募り、その意見を考慮しながら最終案を決定するとともに、市の考え方を併せて公表していく制度です。この制度により、市民の方が市政に参画することができ、また行政運営の公正と透明性を図ることができます。</p>	<p>パブリックコメントを要する計画等が担当課から提出→ホームページ、広報紙に予告掲載→パブリックコメント(意見募集)→ホームページで意見公表</p>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
パブリックコメントを要する計画等が担当課から提出→ホームページ、広報紙に予告掲載→パブリックコメント(意見募集)→ホームページで意見公表	パブリックコメント実施件数	件	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
市民	市民数	人	42,632.00	42,000.00	41,616.00	41,232.00	40,848.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
パブリックコメントに対して意見する市民数を増やす。	意見を出した市民数	人	23.00	6.00	10.00	10.00	10.00
	意見が市政に反映されていると感じる市民の割合	%	21.80	25.20	27.00	28.00	29.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	期間限定 総投入量	
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)		
投入 量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0		
人件費	正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人		
	述べ業務時間	時間	21.50	9.15	10.00	10.00	10.00		
	人件費計(B)	千円	62	27	29	29	30		
トータルコスト(A)+(B)			千円	62	27	29	29	30	

事業費の内訳	28年度事業費 実績 (千円)				29年度事業費 予算 (千円)			
				合計	0			合計

(4) 当該年度の実施内容		29年度の事業内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業				

事務事業名	パブリックコメント制度事業	事務事業No.	10401000876	所属課	秘書広報課
-------	---------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 桜川市第一次総合計画策定にあたり、平成18年度に試行的にパブリックコメントを実施しました。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 市が計画や条例などを策定するときに(案)の段階で、市民の方から広く意見などを募ってはいるものの、内容によっては意見などは全くないものもあります。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容 現状維持

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) [結びついている] 市が計画や条例などを策定するときに、案の段階で市民の方から広く意見などを募り、それを考慮しながら最終案を決定するとともに市の考え方を併せて公表していく制度であることから、広報広聴の充実につながります。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) [妥当である] 市の計画や条例について市民の方の意見を募るため行政が行うものであるため、市が行うことは妥当である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) [向上余地がない] ホームページおよび広報紙を通じて全市民への周知を図り、意見などを募っています。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) [影響有] 市民の方の市政参画が図られなくなるため、適正な計画・条例などが策定できなくなる可能性があります。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名 [余地がない] 類似事業がない
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) [削減余地がない] 最少人員で遂行しているため、人件費の削減余地はありません。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) [公正・公平である] 市民の方を対象としており、公平・公正です。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ②有効性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ③効率性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ④公平性 ■ 適切 □ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) ホームページおよび広報紙を通じて全市民への周知を図り、最終(案)の公正と透明性を図ることができました。
(3) 今後の事業の方向性 □ 終了 ■ 継続 □ 改革改善を行う → (複数回答可) □ 廃止 □ 休止 □ 現状維持	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) コスト削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄
--	---